

〔大阪〕 7月～ 月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jpHP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>**《事務局より》**

大阪会員の皆様は、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

また、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（15頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】**■大阪会場■**

8月5日（水）16時-

【会員懇談会】「悩ましい事案検討懇談会」 — “判断の迷い” を共有し、実務の羅針盤を探る —**【月例会のご案内】****1. 場面で学ぶ 民事訴訟実務の基礎知識**

〔講師〕佐藤久文 弁護士（外苑法律事務所）

〔視聴期間〕7月1日（水）～7月15日（水）（収録日：5月21日（木））

2. 信用調査レポート／D&Bレポートの実務要点 ～国内倒産状況とカントリーリスクを交えて～

〔講師〕林 浩太郎 氏／篠田綾子 氏／酒井麻耶 氏（株東京商工リサーチ）

〔視聴期間〕7月1日（水）～7月15日（水）（収録日：5月22日（金））

3. 現場目線の与信管理—2026年上期の振り返りと今後の展望—

〔講師〕川野雅之 氏（(有)川野コンサルティング 代表取締役）

〔視聴期間〕7月15日（水）～7月29日（水）（収録日：6月3日（水））

4. 事例で学ぶ投融資の実務対応とリスク管理**～法務・監査・調査・登記等の視点からスタートアップ事例を分析する**

〔講師〕大隅真志 氏（株帝国データバンク）、白井紀充 弁護士（TMI 総合法律事務所）、

小川紀久子 氏（有限責任あずさ監査法人）、丸山洋一郎 司法書士（司法書士法人丸山洋一郎事務所）

岡田昇祥 氏（株日本貿易保険）、木村憲司 氏（丸紅セーフネット株）

〔視聴期間〕7月15日（水）～7月29日（水）（収録日：6月4日（木））

5. 【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎〔講師〕保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) コンсалтинг 事業本部国際業務推進本部
国際アドバイザー事業部 副部長）

〔視聴期間〕7月15日（水）～7月29日（水）（収録日：6月10日（水））

6. 私的整理と早期事業再生法の実務整理— 中小企業活性化協議会の手続との比較等 —

〔講師〕溝渕雅男 弁護士（共栄法律事務所）

〔視聴期間〕8月3日（月）～8月31日（月）（収録日：6月11日（木））

7. 企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～

〔講師〕 藤井 俊 氏 (株)帝国データバンク 情報統括部長

〔視聴期間〕 8月3日(月)～8月31日(月) (収録日: 6月24日(水))

8. 【金融庁モニタリングレポートから読み解く】粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応
— 定量・定性チェックと現場運用の再点検 —

〔講師〕 吉井久美子 弁護士・公認会計士 (TMI 総合法律事務所)

犬石美紀 公認会計士 (KPMG Forensic & Risk Advisory)

〔開催日〕 7月7日(火) 14-17時 (視聴期間: 8月17日(月)～9月3日(木))

※会場限定パートを40分～60分程度設ける予定です

9. 取引のリスクを可視化する契約条項入門 — 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —

〔講師〕 荒井康弘 弁護士/加藤将平 弁護士 (丸の内総合法律事務所)

〔視聴期間〕 第1部: 7月8日(水)～7月31日(金) ※第1部はオンデマンド配信のみです

〔開催日〕 第2部: 7月14日(火) 14時30分-17時 (視聴期間: 8月3日(月)～8月21日(金))

10. 取適法の基本構造と物流取引への適用整理 — 特定運送委託に係る実務対応を中心として —

〔講師〕 川島佑介 弁護士 (柳田国際法律事務所)

〔開催日〕 7月9日(木) 14時30分-17時 (視聴期間: 9月1日(火)～9月15日(火))

11. 債権管理・回収の実務体系講座 —基礎からDX・決済の変化まで一気に理解—

〔講師〕 近岡裕輔 弁護士 (片岡総合法律事務所)

〔LIVE配信〕 第1講: 8月26日(水)、第2講: 9月8日(火)、第3講: 9月24日(木)、
第4講: 10月6日(火)、第5講: 10月22日(木)、第6講: 11月4日(水)
各講 11-12時

〔会場開催〕 第7講: 12月10日(木) 10-12時 (視聴期間: 9月15日(火)～2027年1月29日(金))

12. 利用規約と取引基本契約の実務比較

— サブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考

〔講師〕 齋藤弘樹 弁護士 (岩田合同法律事務所)

〔開催日〕 9月25日(金) 10時30分-12時 (視聴期間: 10月15日(木)～10月29日(木))

13. 生成AIで変わる契約書作成とリスク判断実務 —契約書作成等での実践活用ガイド

〔講師〕 関口彰正 弁護士・弁理士/堀田昂慈 弁護士 (岩田合同法律事務所)

〔開催日〕 10月8日(木) 10-12時 (視聴期間: 11月2日(月)～11月17日(火))

14. 【財務分析基礎マスター 実践演習編】 数字の裏を読む実践ケーススタディ

～限られた情報からリスクの兆候を見抜く～

〔講師〕 川端隆寛 公認会計士・税理士/喜多弘美 公認会計士・税理士

〔開催日〕 10月23日(金) 10-12時 (視聴期間: 12月1日(火)～12月15日(火))

15. 契約と倒産実務のリアルとギャップ—担保法制の見直しと生成AI時代の債権回収戦略—

〔講師〕 辛川力太 弁護士/佐藤健太郎 弁護士 (阿部・井窪・片山法律事務所)

〔開催日〕 11月13日(金) 10-12時 (視聴期間: 2027年1月15日(金)～1月29日(金))

テ ー マ 場面で学ぶ 民事訴訟実務の基礎知識
講 師 佐藤久文 弁護士（外苑法律事務所）
視聴期間 7月1日（水）～7月15日（水）（5/21収録 3.5時間）

民事訴訟を提起し、あるいは提起された場合、企業の担当者は、訴訟手続や訴訟行為の意味を理解し、訴訟代理人を担当する弁護士とともに、訴訟の進行に応じた適切かつ入念な準備を行わなければなりません。

しかし、民事訴訟手続に関する知識不足が原因で、代理人弁護士と十分に意思疎通を図ることができず、必要な準備ができないことが少なくないと思われます。

そこで本講では、企業の担当者が知っておくべき民事訴訟に関する基礎知識について、ADR（裁判外紛争解決手続）や通常訴訟以外の各種手続（保全、執行、非訟）についても触れながら、裁判官の経歴もある講師に様々な視点からわかりやすく解説していただきます。

また、効率のよい準備の方法や弁護士との連携、社内報告の方法、訴訟戦略の立て方などにも言及し、実務に直結した実践的なポイントも盛り込んでいただく予定です。

加えて、近時の民事訴訟法改正により、争点整理の在り方やITを活用した手続運営等が見直されており、企業実務においても改正点を踏まえた対応が不可欠となっています。本講では、これら改正の要点と実務への影響についても解説します。

<主要講義項目>

- I 民事訴訟についての理解が必要な理由
- II 民事訴訟の一般論について理解する
 - 1 民事訴訟の基礎知識～民事訴訟の目的等～
 - 2 裁判官はどのようにして判断するか（心証形成の過程）
～裁判所の心証を自己に有利に引き寄せる～
 - 3 近時の民事訴訟法改正の概要と実務への影響
～争点整理の充実・迅速化、IT化の進展と企業担当者が留意すべきポイント～
- III 訴え提起から判決言渡期日まで（各場面の解説）
 - 場面1 訴訟提起前の社内検討～訴訟を提起するか否か判断する際に検討する事項～
 - ・民事訴訟の期間・費用、他の手続との比較等
 - 場面2 弁護士への相談～弁護士に何を確認すべきか～
 - ・弁護士の選択基準、弁護士との協同方法
 - 場面3 訴訟提起（原告）又は訴訟を提起された（被告）～最初が肝心～
 - ・訴状と答弁書を作成する際の検討事項
 - 場面4 口頭弁論期日～裁判所ではどのように行動すべきか～
 - ・裁判所でのお作法、訴訟行為の意味
 - 場面5 弁論準備手続期日～争点整理で訴訟を有利に進行する～
 - ・争点整理とは何か、証拠の収集・選択
 - 場面6 証人尋問～訴訟の山場～
 - ・証人尋問の準備の方法、よい証人尋問のポイント
 - 場面7 和解期日～和解を有利に進める方法～
 - ・裁判上の和解の意味、和解における裁判官の頭の中
 - 場面8 判決言渡し及び控訴の申立て～控訴審は1回勝負～
 - ・第一審との違い、効果的な控訴理由書の作成方法
 - 場面9 上告審（法律審）～上告は非常に限定的～
 - ・上告と上告受理申立てについて

- テ ー マ** 信用調査レポート／D&Bレポートの実務要点
～国内倒産状況とカントリーリスクを交えて～
- 講 師** 林 浩太郎 氏 (株)東京商工リサーチ 営業本部 リーダー)
篠田綾子 氏 (株)東京商工リサーチ D&B カスタマーサービス部 部長)
酒井麻耶 氏 (株)東京商工リサーチ D&B カスタマーサービス部 リーダー)
- 視聴期間** 7月1日(水)～7月15日(水) (5/22収録 2時間)

企業が倒産に至るまでには、財務状況のみならず、定性面含めさまざまな兆候が現れてきますので、審査担当者は幅広く情報を入手し、それらを分析する能力が要求されます。他方、相手先企業の審査を進めるにあたっては、国内においては、TSR レポート(信用調査報告書)、海外においては、D&B レポート(ダンレポート/Business Information Report)が、最も基本的な資料といえるものであり、それを読み込むことで相当程度まで対象企業の状況を把握することができます。

そこで本講では、昨今の国内倒産発生状況やカントリーリスクの動向に加え、東京商工リサーチの信用調査報告書である「TSR レポート」「D&B レポート」について、評点やリスクスコアの見方をはじめ見るべきポイントについて、サンプルに基づいてご紹介いただきます。

<主要講義項目>

- 1 国内倒産状況
- 2 信用調査レポートの読み方・活用方法
- 3 カントリーリスクの最新動向
- 4 D&B レポートの実務要点

- テ ー マ** 現場目線の与信管理ー2026年上期の振り返りと今後の展望ー
- 講 師** 川野雅之 氏 ((有)川野コンサルティング 代表取締役)
- 視聴期間** 7月15日(水)～7月29日(水) (6/3収録 2時間)

第二次高市政権が掲げる『責任ある積極財政』のもと、不振企業の命運はどうなるのでしょうか？特に、借金を借金で返してる企業、数年に渡ってリスクを継続している企業は、今後予測される金融行政の変化によって、倒産・廃業に追い込まれるのは必至です。

内的要因を見ても、人口減少・高齢化による働き手不足と、これを補う外国人労働者の入国に一定の制限が課される可能性が高まっているため、殊に地方に位置し、労働集約型の中小企業では、事業の継続が極めて難しくなっています。

本セミナーでは、債務者サイドで中小企業再生に携わる立場から、今後の倒産・廃業予測と、現時点における与信のあり方について、現場目線で解説します。

<主要講義項目>

- ・倒産に直接影響を及ぼす金融行政はどう変わるか？
- ・金融再編が不振企業に与える影響
- ・中小企業の与信に不可欠な『信用補完(信用保証協会)制度』を理解する
- ・不振企業に対する債権カットはどのように進むのか？
- ・中小企業施策は、セーフティーネットからスタートアップ支援へ
- ・不振企業を支援する公的機関(中小企業活性化協議会やREVICなど)はどう変わっていくか？
- ・国税・社会保険・地方自治体の滞納はどう扱われているか？
- ・サービスの債権回収実情
- ・人手不足倒産の鍵を握るのは、労働者1人当たりの平均賃金と、転入・転出者数
- ・外国人施策によって、地方の中小企業が消滅する？

※上記内容は変更の可能性がございます。

テ ー マ	事例で学ぶ投融資の実務対応とリスク管理 ～法務・監査・調査・登記等の視点からスタートアップ事例を分析する
講 師	大隅真志 氏 (株)帝国データバンク 名古屋支店情報部長) 白井紀充 弁護士 (TMI 総合法律事務所 パートナー) 小川紀久子 氏 (有限責任 あずさ監査法人 グロス・サート事業部 テクニカル・ディレクター) 丸山洋一郎 司法書士 (司法書士法人丸山洋一郎事務所) 岡田昇祥 氏 (株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ) 木村憲司 氏 (丸紅セーフネット(株) 名古屋支店長)
視聴期間	7月15日(水)～7月29日(水) (6/4収録 3時間)

スタートアップ投融資の現場では、急成長の裏で企業価値の変動やガバナンス課題、情報の非対称性など、思わぬリスクが潜んでいます。また、近年では「吸血型 M&A」のような新しい買収スキームも登場し、投資判断や企業側の防衛策には、より高度で実践的な対応が求められています。

本セミナーでは、M&A をめぐる最新動向を整理し、スタートアップへの投融資の事例をもとに法務・監査・信用調査・登記の各専門家が、現場で押さえておくべき実務上の留意点を具体的に解説します。

さらに、講師陣に加え、複数の聞き手に加えパネルディスカッションを実施し、異なる専門領域の視点からリスク管理の実践的知識を学べる貴重な機会です。これからスタートアップへの投資に関わる方や、関連業務に携わる実務担当者にとって、現場で役立つ判断のポイントを一気に把握できる内容となっています。

<主要講義項目>

■講演1 「M&A をめぐる近時の動向～吸血型 M&A 等の実態に迫る～」

大隅真志 氏：愛知県出身。(株)帝国データバンク名古屋支店に入社、営業部に配属、次に調査部に配属され、企業信用調査を行う。後に調査部長を6年務める。2016年に長野支店長として赴任、2024年10月より名古屋支店情報部長(現職)。帝国ニュース中部版(情報紙)の作成、倒産取材や倒産集計の発表などを行う。

■講演2 「スタートアップへの投融資のリーガル視点の留意点」

白井紀充 弁護士：愛知県出身。大阪・東京・インドでの勤務を経て約20年ぶりに帰郷。クロスボーダーM&Aや国際取引を中心とする国際法務全般を得意とする。近時はStation Aiに拠点を設けスタートアップ支援にも注力。「日本一敷居が低く、クライアントに寄り添う弁護士」をモットーとしている。

■講演3 「スタートアップへの投融資の監査視点の留意点」

小川紀久子 氏：早稲田大学商学部卒。上場会社の監査の他、上場支援業務、財務デューデリジェンス業務、VCファンドの監査に従事。経理担当者に向けた、会計についてのわかりやすさを意識したセミナー開催等に注力。著書として、「株式上場の実務ガイド Q&A」(中央経済社/共著)。

■講演4 「スタートアップへの投融資の登記視点の留意点」

丸山洋一郎 司法書士：1976年生まれ。東京の司法書士事務所と愛知県の司法書士事務所を経て2012年2月から丸山洋一郎司法書士事務所を開設、2022年に司法書士法人化。スタートアップの商業登記手続き(VCからの資本を調達する際の種類株式、ストックオプション、組織再編)を専門分野とする。NAC(名古屋エンジェル投資家コミュニティ)代表代行。

■パネルディスカッション

講演2～4の講師に加え、岡田昇祥 氏(株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ)と木村 憲司 氏(丸紅セーフネット(株) 名古屋支店長)を聞き手に迎えて講演では語り切れなかった論点や素朴な疑問などを解き明かします。

テ ー マ **【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎**
講 師 **保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) コンサルティング事業本部国際業務推進本部
国際アドバイザー事業部 副部長）**
視聴期間 **7月15日（水）～7月29日（水）（6/10収録 2時間）**

国際ビジネスの拡大に伴い、海外企業との取引は一層増加しています。しかし、支払遅延が当たり前、信用情報の取り方が日本と違う、カントリーリスクがある等、海外企業との取引には国内とは異なる独自の商慣習や癖があります。こうした特徴は、新興国のみならず、世界で共通して見られます。

そのため、海外企業と取引を行う際に安心・安全な国内と同様の対応をしては、与信管理や債権管理の面で不十分となり、思わぬ損失につながるおそれがあります。特に近年は、地経学リスクの高まりや世界的な競争激化の影響で、海外企業の資金繰りや支払行動が悪化する局面が増え、審査担当者には個別企業はもちろん、カントリーリスクの動向を踏まえた判断が求められています。

第2次トランプ政権の発足を契機に世界秩序は混迷化が深まりつつあります。一方で、世界市場は拡大を続けており、アジアを中心に海外企業、特に非日系企業とのビジネスチャンスが生まれています。カントリーリスクと企業の個別リスクを複合的に捉える視点や与信・債権管理体制の高度化が不可欠です。

本講座では、こうした環境変化を踏まえ、海外取引先の与信管理に必要な基礎知識と実務対応を整理します。海外与信の専門家を講師に迎え、最新の事例やコンサルティング経験を基に、現場で役立つ判断の視点を分かりやすく解説します。

<主要講義項目>

1. 知らないと対応を誤る 日本企業と海外企業の違い（商慣習・会社観等）
2. 海外取引先の信用調査方法（各国当局サイトの活用、信用調査会社の特徴）
3. 世界秩序の混迷化に伴い高まるカントリーリスクの捉え方
4. 格付（定量・定性評価）・与信限度・取引条件設定の意義と基礎
5. 支払遅延への対応策（海外取引で頻発する事例を踏まえて）
6. 輸出債権および海外現地法人における売掛債権リスクヘッジの概要

※上記内容は変更の可能性がございます。

テーマ **私的整理と早期事業再生法の実務整理— 中小企業活性化協議会の手続との比較等 —**
 講師 **溝淵雅男 弁護士（共栄法律事務所）**
 視聴期間 **8月3日（月）～8月31日（月）**（6/11収録 2時間）

企業が業績不振により経営が傾く際、法的倒産に至る前段階で、まずは私的整理により、金融債権のリスクや債権カットなどを通じて事業再生を目指すケースが多く、重要な選択肢となっています。さらに、「円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律」（通称：早期事業再生法）についても、2026年度内の施行が予定されており、早ければ第1号事案が2026年末から2027年頃に現れることが想定されています。今後は、第3の選択肢として私的整理ではなく、新制度がどの程度利用されるのか、実務上注目されています。

もっとも、これらの制度は対象債権者の範囲や同意要件、手続の進め方が異なり、現場では制度選択や合意形成の進め方に悩む場面も少なくありません。例えば、私的整理は金融債権者を対象とし、原則として全員同意が必須となる一方、早期事業再生法では4分の3以上の同意により再生計画の成立が可能とされています。また、金融債権者の範囲にはファイナンス・リースが含まれる可能性がある点にも留意が必要です。さらに、民事再生や会社更生といった法的整理では、金融債権者に限らず一般債権者も手続の対象となるなど、制度ごとの構造的な違いを正確に理解しておくことが不可欠です。

取引先の再生局面に直面した事業会社の法務・与信審査担当者としては、取引の継続に慎重姿勢を取るべきか、それとも制度利用により財務の健全化が図られると評価すべきか、判断に迷う場面が生じる可能性もあります。

そこで、本講座では、中小企業活性化協議会の役割を中心に据えながら、私的整理と早期事業再生法の制度趣旨、手続の流れ、各種再生スキームの概要、債権者調整のポイントを整理します。制度の違いを横断的に比較しながら、再生局面における適切な初動対応と選択肢の見極めに資する実務知識の習得を目指します。

<主要講義項目>

- I 私的整理及び法的整理の各手続の概要
- II 各再生スキームの概要（自主再生・事業スポンサー・再生ファンド）
- III 中小企業活性化協議会の役割及び手続の流れ
- IV 早期事業再生手続の役割及び手続の流れ
- V 債権管理・サプライチェーン維持の観点から
- VI 最後に

テ ー マ 企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～
講 師 藤井 俊 氏 (株)帝国データバンク 情報統括部長)
視聴期間 8月3日(月)～8月31日(月) (6/24収録 2時間)

企業の実態を把握するために活用される情報の一つである信用調査報告書。第三者の立場で企業の信用状態を、業績などの数字をベースにした定量情報、実際に面談した感触をベースにした定性情報の両面で会社を格付けしています。新規や与信限度額の拡大などで、新規で取引を開始する際や既存取引先との内容を見直しする際に企業のホームページや営業マンが持つ情報だけでは十分といえませんが、取引先の良い変化、悪い変化に気づいていないケースなどもございます。

審査担当者には、自社で持つ企業情報を補完し、多面的な視点で分析する能力が要求されます。相手先企業の審査を進めるにあたっては、信用調査報告書(調査レポート)は最も基本的な資料といえ、それを読み込むことで、相当程度調査対象企業の状況を把握することができます。

そこで本講では、信用調査報告書(調査レポート)について、大手調査機関で企業取材の第一線で活躍されている講師より、作成までのプロセスや記載事項を概説いただきながら、足元の経済情勢を踏まえた実践的な読み方について実際のサンプルを資料にご紹介いただきます。

テ ー マ	【金融庁モニタリングレポートから読み解く】粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応 — 定量・定性チェックと現場運用の再点検 —
講 師	吉井久美子 弁護士・公認会計士（TMI 総合法律事務所） 犬石美紀 公認会計士（KPMG Forensic & Risk Advisory）
会場開催 会 場	7月7日（火）14時-17時 （視聴期間：8月17日（月）～9月3日（木）） ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

金融庁が2025年6月に公表した「金融機関における粉飾等予兆管理態勢の高度化に向けたモニタリングレポート」では、融資先企業における長期的かつ巧妙な粉飾事案を題材に、金融機関がどのような兆候を見逃していたのか、また、どのような視点・体制が求められるのかが整理されています。

同レポートは金融機関向けに作成されたものではあるものの、そこに示された不正の構図や兆候は、事業会社・商社における内部不正や決算リスクとも共通性が高く、自社の内部管理態勢を再点検するうえで極めて示唆に富む内容となっています。

本セミナーでは、同モニタリングレポートのポイントを事業会社・商社の実務視点に翻訳し、①粉飾等に至る前段階でどのような兆候が現れるのか、②定量・定性情報をどのように組み合わせて管理すべきか、③現場で機能する予兆管理態勢をいかに構築・運用するか、といった点について、具体的なチェック視点や体制設計の考え方を交えながら解説します。

経理・財務部門のみならず、経営企画、内部監査、コンプライアンス部門の実務に直結する内容とすることを目的としています。

<主要講義項目>

1. 金融庁モニタリングレポートの概要
 - ・ レポート公表の背景
 - ・ 長期・巧妙化する粉飾等事案の特徴
 - ・ 金融機関が見逃した「兆候」から何を学ぶべきか
2. 粉飾等の「予兆」を捉える定量的チェックポイント
 - ・ 売上・利益・キャッシュフローの不整合
 - ・ 在庫・債権・資金繰りの異常兆候
 - ・ 数値分析を形骸化させないための視点 等
3. 決算書だけでは見えない定性的兆候の把握
 - ・ 経営者・現場の言動、組織風土に現れるサイン
 - ・ ガバナンス・内部統制上の脆弱性
 - ・ 非財務情報を兆候管理にどう活かすか
4. 予兆管理態勢の設計と運用の実務対応
 - ・ 予兆管理態勢の全体像
 - ・ 各ディフェンスラインの役割と責任
 - ・ 取り組みの実効性をあげるための体制設計の要点
5. 取り組みの実効性をあげるための実務上の落とし穴と対応／質疑応答（オフライン限定）

- テ ー マ 取引のリスクを可視化する契約条項入門
— 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —
- 講 師 荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）
- 視聴期間 第1部：7月8日（水）～7月31日（金） ※第1部はオンデマンド配信のみです
- 会場開催 第2部：7月14日（火）14時30分-17時（視聴期間：8月3日（月）～8月21日（金））
- 第2部会場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

取引の際、企業は取引先の信用調査や条件交渉を行い、最終的に契約書を締結します。しかし実務では、契約書のひな型を前提に検討が進むことも多く、「どの条項がどのリスクに対応しているのか」「どの点を修正すべきか」が十分に整理されないまま契約が締結されるケースも少なくありません。その結果、想定外のトラブルが発生した際に、契約上の備えが不十分であることが明らかになることがあります。

本セミナーでは、典型的な場面を題材に、契約不適合、情報管理、信用リスク、法令対応等のリスクが、具体的にどの契約条項と結びつくのかを事例ベースで解説します。事例をもとに具体的な契約書のレビューの方法についてご紹介し、法務部門に限らず、審査・管理部門や営業担当者の方にも理解しやすい形で、契約書を「点」ではなく「リスク対応の体系」として読み解く視点を提供します。

第1部では導入編として、オンデマンド配信により契約および関連法令の基礎知識・ポイントを整理し、第2部では会場開催にて、事例を用いながら理解の定着と実務への応用を図ります。契約条項をリスク対応の観点で整理し、日常業務で自ら判断できる力の習得を目指します。

<主要講義項目>

第1部 取引と契約条項の基本構造と法令の基本構造

1. 取引におけるリスクと契約書の役割
2. ひな型契約を使う際の典型的な落とし穴
3. 「条文を見る順番」— 実務でのチェック思考
4. 各関連法令の基本ポイント
 - (1) 民法・商法（契約不適合責任、損害賠償等）
 - (2) 個人情報保護法（漏えい等）
 - (3) 著作権法その他の知的財産法（権利の帰属、非保証等）
 - (4) 取適法（4条の明示事項、支払期日設定の義務、買ったたきの禁止等）など

第2部 企業間取引（製造委託・継続的販売）をめぐる契約条項

1. 契約条項のポイントと事例検討（委託者・受託者双方の立場から）
 - (1) 契約不適合・品質保証条項と損害賠償条項
— 契約不適合責任、損害賠償の範囲、免責の考え方
 - (2) 情報の管理に関する条項
— 秘密保持、安全管理措置の定め
 - (3) 知的財産権の帰属条項、保証条項
— 権利の帰属の考え方、第三者の知的財産権を侵害した場合のリスク負担の考え方
— 受託者がAIを使用する場合の考え方
 - (4) 法令対応リスクと契約条項
— 取適法を意識した契約設計 など
2. まとめ
 - (1) 管理部門・非法務担当者が契約を見る際の実務的視点
— 取引先に確認すべき事項・法務担当者に共有すべき事項
 - (2) 取引時に「最低限押さえるべき条文チェックリスト」

テ ー マ 取適法の基本構造と物流取引への適用整理
 — 特定運送委託に係る実務対応を中心として —
 講 師 川島佑介 弁護士（柳田国際法律事務所）
 会場開催 7月9日（木）14時30分-17時（視聴期間：9月1日（火）～9月15日（火））
 会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3階）

2026年1月に施行された「中小受託取引適正化法（取適法）」は、従来の下請法を中心とする取引適正化の枠組みを大きく転換し、物流取引を含む幅広い取引類型を横断的に規律する制度として位置付けられています。とりわけ、特定運送委託をはじめとする物流取引については、従来の下請法や独占禁止法上の「物流特殊指定」、さらにはいわゆる物流二法との関係整理が不可欠となっており、実務上の混乱や判断の難しさが顕在化しています。

また、取適法の運用においては、当局による執行状況を正確に把握することが重要です。当局は、支払遅延や代金減額といった従来型の違反行為類型について、これまでと同様に活発な執行を行う一方で、近時は、価格転嫁への未対応や金型の無償保管への取締りを強化しており、加えて、物流取引において生じている課題に対しても、特に重点的に取り組む姿勢を示しています。

さらに、近時進められている支払方法・サイトの見直し・短縮は、受託者となる中小事業者の資金繰り改善という政策目的を有する一方で、委託者となる大企業にとっては、支払負担の増加や支出の前倒しによる運転資金の圧迫といった新たな経営課題を生じさせています。そのため、法令遵守に向けた対応のみならず、自社の財務・業務運営への影響を踏まえた実務対応が、これまで以上に求められています。

本講座では、取適法の基本構造と全体像を整理した上で、物流取引、とりわけ特定運送委託を中心に、当局の執行実務、違反リスクの高い類型とその対応策、関連法令との関係等を具体的に解説します。取適法の規制内容の抽象的な理解にとどまらず、現場で直面する判断や対応に直結する実務的な視点を提供することを目的とします。

<主要講義項目>

1. 取適法の施行と当局の執行スタンス
 - ・ 下請法から取適法への移行の背景と制度の狙い
 - ・ 公正取引委員会・中小企業庁の役割分担
 - ・ 取適法施行後の執行動向と重点分野の整理
2. 取適法が適用される当事者の整理
 - ・ 規模要件（資本金基準・従業員基準）
 - ・ いわゆるトンネル会社規制の考え方
 - ・ グループ会社内取引・外国企業との取引の取扱い
3. 取適法における取引類型（特定運送委託の新設）
 - ・ 「委託」取引の基本構造と判断の考え方
 - ・ 特定運送委託が追加された背景と制度上の射程
4. 違反が多い類型に学ぶ実務上の注意点
 - ・ 従前より取締りが活発な違反行為類型
 - ・ 支払遅延が生じやすい実務構造と防止策
 - ・ 代金減額が問題となる典型例
 - ・ 事前合意があっても許されない行為の整理
5. 近時当局が特に注力する問題と対応の考え方
 - ・ 価格転嫁をめぐる当局の問題意識と近時の動向

- ・ 価格の協議において求められる対応と記録の残し方
 - ・ 支払い方法・サイトの見直し・短縮
 - ・ 金型・治具等の無償保管をめぐる留意点
 - ・ 物流取引における荷待ち・附帯業務
6. 取適法、物流特殊指定及び物流二法の関係整理
- ・ 物流特殊指定の概要と取適法との役割分担
 - ・ 物流取引における課題をめぐる独占禁止法上の視点
 - ・ 貨物自動車運送事業法・物流効率化法（物流二法）との交錯領域
 - ・ 各法令に基づく書面交付義務・発注内容等明示義務の整理
7. 調査対応とリスク管理の実務
- ・ 書面調査・実地検査で確認されやすいポイント
 - ・ 自発的申出制度を活用すべき場面
 - ・ 違反リスクを低減するための社内体制整備

テ ー マ	債権管理・回収の実務体系講座 ―基礎から DX・決済の変化まで一気に理解―
講 師	近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）
LIVE 配信	第1講 8月26日（水）、第2講 9月8日（火）、第3講 9月24日（木）、 第4講 10月6日（火）、第5講 10月22日（木）、第6講 11月4日（水） 各講 11-12時（視聴期間：9月15日（火）～2027年1月29日（金））
会場開催	第7講 12月10日（木）10-12時
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

近年、企業を取り巻く取引環境は大きく変化し、債権管理・回収の実務にも抜本的な見直しが求められています。従来は、与信管理や督促、法的手続といった個別の対応の積み重ねにより回収実務が構成されてきましたが、デジタル化の進展により、これらは「データ」「決済」「法制度」という複数の要素が相互に関連する形へと変容しています。とりわけ、電子契約や各種 IT ツールの普及、手形・小切手の電子化、デジタルマネーの利用拡大といった支払決済手段の変化は、回収実務のあり方そのものに影響を及ぼしています。また、AI の活用やスコアリングの導入に伴い、利便性の向上と引き換えに、個人情報保護や説明責任、責任の所在といった新たな法的課題にも適切に対応する必要があります。

本講座では、まず債権管理・回収の基本構造と初動対応、任意回収と法的回収の使い分けといった基礎を押さえた上で、平時の与信管理やモニタリング、実務に即した回収手法を体系的に整理します。そのうえで、支払決済の電子化やデジタル技術の活用が回収戦略に与える影響を具体的に検討し、さらに電子証拠や裁判手続の IT 化、暗号資産への対応といった最新の法的実務にも踏み込みます。加えて、AI や金融規制の動向も視野に入れ、今後の債権回収実務の方向性を展望します。

基礎から応用、そして将来像までを一貫して理解することで、現場での実効性を高めるとともに、変化に対応できる実務判断力の習得を目指します。

<主要講義項目>

■第1講：債権管理・回収の基本構造と初動対応

位置づけ：すべての前提となる「地図」を提示〔基礎①（全体像・初動）〕

★内容★・債権管理・回収の全体フロー

- ・契約・証拠の基本
- ・担保取得の意味
- ・取引先が倒産したらどうなるか
- ・期中与信管理（情報取得）の重要性
- ・支払遅延時の初動対応
- ・回収可能性の見極め（資力・意思）
⇒回収は“初動で8割決まる”ことを理解

■第2講：任意回収と法的回収の使い分け実務

位置づけ：「何をを使うか」の判断力を養う〔基礎②（回収手法の選択）〕

★内容★

- ・与信管理の基本と高度化
- ・債務者情報の収集（公開情報・SNS）
- ・法人顧客情報の取引と利用
- ・スコアリング活用の留意点
- ・電子データによる管理
- ・契約時のコベナンツ設定
⇒“回収しなくて済む状態を作る”発想へ

■第3講：平時の債権管理と与信・モニタリングの実務

位置づけ：回収前の“仕込み”を理解〔実務運用（債権管理）〕

★内容★

- ・与信管理の基本と高度化
- ・債務者情報の収集（公開情報・SNS）
- ・スコアリング活用の留意点
- ・電子データによる管理
- ・契約時のコベナント設定
⇒ “回収しなくて済む状態を作る” 発想へ

■第4講：任意回収の実務とデジタル対応の基礎

位置づけ：現場対応力の底上げ〔任意回収の実務深化〕

★内容★

- ・督促・交渉の実務
- ・電子契約による合意形成
- ・回収ツール・外部サービスの活用
- ・弁護士法との関係
⇒ “実際に回収する動き” を具体化

■第5講：支払決済の変化と債権回収戦略の再設計

位置づけ：差別化ポイント〔決済×回収（差別化コア）〕

★内容★

- ・手形・小切手の電子化動向
- ・ファクタリングと取引適正化法
- ・電子記録債権・振込・デジタル決済
- ・デジタルマネー（ステーブルコイン、CBDC など）
- ・決済手段と回収リスクの関係
⇒ “回収＝決済設計” という視点を獲得

■第6講：電子化時代の法的回収・証拠・強制執行

位置づけ：最後の回収手段を確実にする〔法的回収・執行（DX 対応）〕

★内容★

- ・電子証拠と立証パッケージ
- ・裁判手続のIT化
- ・財産調査と差押え
- ・電子マネー・暗号資産対応
⇒ “勝てる証拠・取れる執行” を理解

■第7講：債権回収の将来像

位置づけ：全体のアップデートと応用〔横断論点・将来展望〕

★内容★

【総括】

- ・いかに情報取得するか
- ・デジタルの有効活用
- ・（参考）金融事業者の動向・規制（貸金業・後払サービス・銀行法・サービサーなど）

【最新動向①：担保制度】

- ・譲渡担保法（所有権留保・譲渡担保）
- ・企業価値担保権

【最新動向②：AI の利用】

- ・AI 活用と責任・規制

【最新動向③：ステーブルコインなど】

- ・ステーブルコイン、CBDC・企業間決済への影響
⇒ “これから何が変わるか” を俯瞰

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールの HP からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

【東京会場開催+WEB配信】

【速報解説】独占禁止法が導くサプライチェーンの新たな取引秩序への備え

—優越ガイドライン改正・新たな特殊指定と企業の実務対応—

【講座概要】公正取引委員会が 2026 年 6 月に策定する「優越ガイドライン」改正と新たな「特殊指定」を速報解説！ 価格転嫁の義務化、支払期日の 60 日以内ルール、物流「着荷主」への規制拡大など、サプライチェーンの取引秩序は新たな局面を迎えます。2027 年春の全面施行に向け、調達・法務・物流部門が今すぐ取るべき実務対応を紐解きます。

【講師】松田世理奈 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）

【開催日程】7月24日（金）15-17時（質疑応答込）

【会場】(株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

【視聴期間】8月7日（金）～12月25日（金）

【優待価格】**1名につき9,900円（税込）**〔一般価格 16,500円（税込）〕

※申込期限：優待価格は、7/10（金）17時まで

【LIVE配信+会場開催】

生成AI時代の契約実務の捉え方と契約ガバナンス — 実務の基本構造と法務の役割を整理する

【講座概要】本講座では、国際取引契約を手がかりに、日本の契約実務の特徴とその考え方を整理し、生成AI時代に求められる法務の視点を考えます。第1講から第4講のオンライン講座では、契約成立から不確実性の高い取引までの基本論点を押さえつつ、日本実務と国際取引の発想の違いを読み解きます。第5講では、コンプライアンスやESG対応、生成AIの活用可能性と限界も踏まえ、契約ガバナンスや法務と事業部の役割分担を整理します。さらに会場限定の質疑・ディスカッションを通じ、実務理解を一段と深めます。

【講師】小林一郎 氏（一橋大学大学院法学研究科教授・グローバルリーガルイノベーション教育研究センター長）

【LIVE配信】第1講 7月13日（月）、第2講 7月24日（金）、第3講 8月7日（金）、

第4講 8月28日（金）各講10時30分-12時（+後日の配信あり）

【会場開催】第5講 9月11日（金）15-17時（一部会場限定パートあり+後日の配信あり）

【優待価格】**1名につき38,500円（税込）**〔一般価格 55,000円（税込）〕

【WEB配信】

企業法務担当者のための実務対応ガイド～事例で学ぶ、現場で迷わないための法令の勘所～

【講座概要】法務担当者に求められる知識・スキルは多岐にわたりますが、基礎を体系的に学ぶ機会は限られています。キャリア初期の方や法律を専門に学んでいない方にとっては、「どの法令が関係するのか」「何に注意すべきか」と迷う場面も少なくありません。本講座では、契約書や社内規程、法改正対応など、法務の主要テーマをケースを通じて学び、基礎知識と実務判断力を身につけます。さらに、Q&Aで初学者の疑問にも応え、現場で活かせる力を育む全6講（2日間）の実践的プログラムです。

【講師】玉置貴広 氏（企業法務担当者、消費者庁出向〔2020-2022〕）

北山 昇 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業、個人情報保護委員会事務局出向〔2017-2019〕）

野澤大和 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2015-2017〕）

坂本佳隆 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2017-2019〕）

伊藤伸明 弁護士（長島・大野・常松法律事務所、公正取引委員会事務局経済取引局企業結合課出向〔2017-2019〕）

益原大亮 弁護士（TMI 総合法律事務所、厚生労働省大臣官房総務課法務室出向〔2019-2021〕、

同省労働基準局労働条件政策課出向〔2021-2023〕、同省医政局参与〔2023-〕）

【視聴期間】3月20日（金）～7月31日（金）

【優待価格】**1社につき39,600円（税込）**〔一般価格 66,000円（税込）〕

※お申し込み1口に対し、同一法人内に限り、何名でもご受講いただけます。